

FD NEWSLETTER



CONTENTS

- 原点を踏まえて前進を
駒澤大学 F D 推進委員会委員長
学長 池田 練太郎
- F D 推進委員会小委員会の今年度の取
り組み
小委員会委員長 安元 稔
- F D 推進部会の取り組み

仏教学部	石井 修道
文学部	高木 正博
経済学部	北口 りえ
法学部	金子 昇平
経営学部	滝田 公一
医療健康科学部	青木 清
グローバル・メディア・スタディー ズ学部	斎藤 信男
総合教育研究部	清水 善和
短期大学	岡本 誠
- 授業運営上の工夫・授業改善の取り組
み

経済学部	岩波 文孝
経営学部	鹿嶋 秀晃
- F D 推進委員会の今後の活動予定

原点を踏まえて前進を

駒澤大学 F D 推進委員会委員長

学長 池田 練太郎

本学の F D 推進委員会は平成 16 年の 4 月に発足しましたが、その第 1 回委員会において、『大学力を創る：F D ハンドブック』（東信堂）という本が、初代の委員になった私たちに参考資料として渡されました。今回この原稿を書くにあたり、その本を開いてみて驚きました。冒頭に「序」として「F D (Faculty Development) とは何か」という一文があるのですが、そこに当時私が記した書き込みがあり、それが F D に対するかなり批判的な内容だったからです。私は自分がそのようなことを書いたのをすっかり忘れていました。その書き込みを見て、この 3 年間に私自身に思いのほか大きな意識の変化があったことに気づかされました。おそらく、学長職に就いてから私立大学連盟の会議などに出席するうちに、そこでの議論や他大学の F D 活動の様子を耳にして、相当の影響を受けていたのでしょう。いま読み返してみると、当時の私の F D 批判は、知識不足に起因する誤解も多く含まれていて、一概に正しい意見とは言い難いものです。しかし、翻っていまの自分を顧みると、いつの間にか大切な視点を見失ってしまい、形式的な推進論に引き込まれるようになっていたようにも思われるのです。

先日、ある先生から、現在の駒澤大学の F D についての率直な感想をお聞きする機会がありました。その内容は私が以前本に書き込んだ時の想いと幾分通じるものがありました。その方の感想のすべてが当たっているとは思いませんが、概括すると、教育の効率性が重視され研究活動が軽視される傾向、学内・学部内の委員や係などの過重な業務状態を改善することなく教育研究の成果のみを期待しようとするあり方、そして教員を同じ方向に向けようとする全体主義的な傾向などに対する違和感ということになるでしょう。

4 年目を迎えた F D 活動が、本学にとって真に意味のあるものとして定着するか否かは、まさにこれからの取り組み如何にかかっていると思います。私たちは他律的にこの活動に臨むのではなく、F D の本来の目的や、本学にふさわしい活動のあり方など、常に根本的な命題に立ち返りながら、批判的な視点も失わずに検討を積み重ねていく努力を継続しなければならないと考えます。

F D 推進委員会小委員会の今年度の取り組み

駒澤大学 F D 推進委員会小委員会委員長 経済学部教授 安元 稔

われわれ大学教員にとって、残念なことであるが、大学生の一般的な学力が近年著しく低下していることは認めなければならない。他国の大学生と比べて、日本の大学生の質は率直に言って、格段に低くなっている。欧米諸国はもとより、発展途上国の教育にける熱意とそれに応える学生の真摯な態度を日本の大学生は見習うべきである。

こうした事態が出来た原因は、一つではないであろう。構造的な問題としては、活字文化から映像文化への急速な変化を挙げることができる。映像文化の負の側面、例えば、情報に対する受動的な反応の強制などは、知的な営為に集中することを困難にしている。外界から情報を取り入れ、知識を蓄積し、判断や認識の根拠とする筋道が、従来とは違ってきつつある。思考回路の入り口にある情報の取り入れ方が急速に変化しているのである。この問題は、教育の方法に関して、重大な転換を迫っている。映像文化に無防備なまま流されるのではなく、これを批判的に受け止め、教育に生かして行かなければならない。また、直接的には、中・高校教育の問題点、大学の入学試験制度、殊に、少子化による競争率の低下、知的好奇心の弱化、勉学に対する動機付けの欠如も大学教育を困難な状況の下に置いている。

しかし、教育を取り巻く環境が如何に大きく変わったとしても、大学教育に対する社会の期待と教育担当者の責務は些かも変わることはない。無論、個々の大学でできることには限界がある。技術的に解決できる領域もまたそれほど広くはない。しかし、可能な限り、われわれの教育目的を達成し、大学教育を受けた学生に相応しい若者を社会に送り出すべく、他律的ではなく、主体的に努力すべきであろう。

今年度は、先ず、学生による授業アンケート実施の方法と意義、結果の処理の仕方の検討を優先的な課題として取り組みたい。また、従来から実施し、成果が上がっていると考えられる次のような試みについても、引き続き実施する積りである。すなわち、F D 研修会の開催、公開授業の実施と拡大、FD NEWSLETTER の充実、授業計画（シラバス）記載様式の統一と改善などである。こうした実施目標の達成が、教育と学

力の向上に結実することを願っている。

F D 推進部会の取り組み

本学の F D 推進活動においては、各学部単位で「F D 推進部会」という組織が存在し、組織単位で F D 活動に取り組んでいます。そこで、本号は今年度の NEWSLETTER の第 1 号にあたるため、主として今年度これらの F D 推進部会においてどのような取り組みを行なうのか、その活動目標やその遂行方法などについて、推進部会の部長である各学部等長から寄稿していただきました。なお経済学部 F D 推進部会については、山縣学部長が体調不良のため、推進部会の北口りえ委員に執筆していただきました。

仏教学部 F D 推進部会長 石井 修道

学部内の F D 推進部会の活発な活動をして欲しいとは、学部の F D 推進委員会の委員の方から何度も要望を聞きながら、実際にはほとんど部会の為の委員会等は開かれてはなかった。

F D が「教員が授業内容・方法を改善し、向上させるため」という規程の第 2 条の定義に基づくならば、学部がおかれている次のようなカリキュラム改革の現状は無関係ではないと判断するので、その点を述べて報告に代えたい。

一般に大学教育において「専門バカ」の語は、響きはよくないが、懐かしいものがある。確かに専門分野において、狭く・深い知識は、広く・浅い教養の欠如と共に、人間教育が忘れ去られた一面があり、その反省に立って、学年制を廃止し、留年制度を行わず、専門と教養のバランスを考えたカリキュラム、特に必修を減らし、自由な選択科目を増やして、これまで仏教学部も楽しい大学生活を終えて欲しいと思ってきた。

ところが、高等学校までの教育の内容の変化もその一因があるが、大学へ来ていきなり専門教育への連結ができない学力問題と、よく言われる「指示待ち人間」の大学生が増加した為に、「自由な選択」は美名に終わりそうな現実を目の当たりにしてしまった。そこで、学部としては、ある程度の必修復活によって学ぶべき指針を学生に徹底させ、その上に一年生の時から内容的には専門の基礎教養を付ける講座を開

設し、できるだけ多くの仏教学部の専任・非常勤の先生方と接触できるカリキュラムを、まず 20 年度からスタートさせるべく学部内の教育組織等検討委員会を何度も開いて授業内容の改善を検討してきたのである。この新たなカリキュラムは新しい授業内容であるから、当然、今までの授業になかった内容が盛り込まれることは間違いない。そして新たに担当する教員同志で授業内容を共通にしようと話し合っている、そこには自ずと方法の改善も付随することになる。

学年制を一部復活し、留年制度を復活し、できるだけ入学した時の希望と意欲をそぐことなく、事故者の軽減に学部が真剣に取り組むことは、F D 推進部会の重要な課題と考え、ここにその一端を報告した次第である。

文学部 F D 推進部会長 高木 正博

来年度大学設置基準で F D の研修が義務化されるようである。そもそも F D とは、「教員が授業内容・方法を改善し、向上させるための組織的な取組の総称」(中教審大学分科会)とされている。本学でもこれまで授業アンケートの実施、公開授業、研修会など幾多の活動を行ってきたが、試行錯誤の段階を脱していないのが現状であろう。教員は学生による授業アンケートをとおして自身の授業評価だけでなく、学生が授業をどのように見ているかを知り、いかに改善に役立てることができるかが求められている。これまでややもすると個人的な判断が中心であったのではなかろうか。今後は教員同士の相互評価があればより教育の向上につながるものと期待される。近年の大学教育においては学生にいかにお勉学の意欲を持たせ・考えさせるかが問われている。教員の質が問われていることにもなるので、教員自身がお互いの授業内容や進め方に関心を持つことが重要である。

文学部は昨年公開授業を実施したが、参加した教員の数は少なかった。まだ個人的な関心事になっていないのが現状であろう。本年度も公開授業を継続すると共に、授業に関して疑問、悩みを持っている教員には積極的に相談できる機会を作る必要があると考えている。

経済学部 F D 推進部会委員 北口 りえ

F D 推進部会長(経済学部長)が体調不良のため、今回原稿を執筆する機会を与えていただきました。そこで、新任教員の立場から、駒澤大学経済学部の学生と接し、数回ではあ

りませんが講義を行いましたことを踏まえて、経済学部の F D 推進部会における課題について率直な意見を述べさせて頂きたいと思います。

経済学部の F D 推進部会での重要な課題のひとつに、事前登録制度の積極的導入と Teaching Assistant 制度の積極的な活用があります。経済学部の講義の多くは履修者が非常に多く、講義によっては教場に入りきれないような数の履修者を抱えている状況にあるようです。経済学部では他学部が採用している事前登録制度を導入し、履修者数を制限し、T A 制度を利用しながら肌理の細かい教育ができる環境を作るべきであるという議論がなされています。

事前登録制度という制度自体にはまだまだ改善すべき点もあるかと思いますが、多数の履修者を抱えることで教育効果が低下している現状を考えると、その導入は不可避かと思われま。同様に教育上の効果という観点から、学生にとっては歳の近い T A には気軽に質問することができるでしょうし、院生にとっても T A を行うことで自らのティーチングスキルを向上させる絶好の機会が得られますので、積極的な導入が望まれるかと思ひます。

その他の課題としては、物理的(ハードの側面)な教育環境の改善が挙げられます。講義に利用する情報機器(Power Point、OHP 等)につきまは、整備されはじめてはおりますが他校に大幅な遅れをとっており、今後は可能な限り全教場に情報機器利用設備を設置すべきであると思われま。これが実現されれば、視聴覚面で学生の授業理解の補助になることは言うまでもなく、教員側の講義を行う上での工夫も促進されると思ひます。

さらに、学生の経済的な負担を軽減する手立てとして、教科書や参考書として使用する教材を図書館やその他の場所に複数冊用意することができないかという議論もなされています。また、授業アンケートに関しては、設問方法、無記名制、集約方法といったアンケートの実行手法に関して今一度検討する必要があるばかりではなく、そこで集計されたデータをもとにどのように判断するのか、どのように講義にフィードバックしていくのがよいのか検討する必要があるように思われま。

以上の点を中心に、今年度の経済学部 F D 推進部会は活動してまいりたいと思ひます。

法学部 F D 推進部会長 金子 昇平

一、F D の内容については、「大学は、当該大学の授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究の実施に努めなければならない」(大学設置基準 25 条の 2)と規定しているのみで、その具体的な内容及び方法については、明示していない。そこで、まずこの条文の延長線上に、どのような実施すべき課題が提示できるのかを、考えてみたい。

二、今回のテーマの、各学部の「F D 推進部会の今年度の取り組み」については、本来的に検討すべき課題として、教育目的とカリキュラムとの関係について触れてみる。ところで、大学の目的は、「大学は、学術の中心として、広く専門の学芸を教授研究し、知的・道徳的及び応用的な能力を展開することを目的とする」(学校教育法 52 条)と規定している。大学は教育機関として存在し、その教育組織として個々の学部・学科が存在している。そしてそれぞれの学部・学科に教育目的を掲げている。

法律学科は、「現代社会の複雑な問題を、どう理解し、どのような解決方法を導き出すか、この問いに答えられる、リーガルマインド(法的なもの見方)に根ざした思考力と判断力を養う」ことを目的としている。

政治学科は、「感性と行動力を備えた実践的教養人の育成、・・・今の時代に即した新しい教育体制で、次代を担える知識と能力を養い、地域社会で、国際社会で、メディアの世界で活躍できる人材を育て」ることを目的としている。

教育目的を、具体的に実現させるものが、カリキュラム(教育課程)の編成である。上記目的との関係で、カリキュラムが適正であるといえるのか、また大学設置基準 19 条との整合性も、点検されるべき課題といえる。

三、今年度の活動目標として、教員の公開授業、教員相互の授業参観の実施を掲げたい。

現在実施されているものは、学生による授業アンケートであるが、公開授業は、授業スキルへの改善として、授業方法のみならず、担当講義の内容の専門性についても改善に役立つものといえる。

また、講義内容・授業スケジュール等の授業計画については、担当教員により比較的詳細に記述しているものや、簡易に記述しているものまで様々見受けられる。そこでこの項目の記述の標準化が望まれる。

経営学部 F D 推進部会長 滝田 公一

F D とは、個々の教員の授業内容・方法を不断に改善するために、全学的に、あるいは個々の学部ごとに、大学の教育理念や教育目標や教育内容・方法について組織的に研究・研修することである。そのためには、新任教員の研修会、新任教員以外のための研修会、教員相互の授業参観・授業評価、授業検討会の開催、教育方法改善のためのセンターの設置、講演会の開催などの方策が考えられる。これらの方策のうち、すでに本学部で実施済みのももあるが、まだ十分に行われていないものもある。来年度は、新学科の開設を計画しているということもあり、新任の先生方をお迎えするので、新任教員の研修会をぜひ行いたいと思う。また、本学部のみにかかわる問題ではないが、教育方法改善のためのセンターの設置を全学部呼びかけたいと思う。

次に、授業の質を高めるための方策についても検討してみたい。このような方策としては、 Semester 制の採用、少人数教育の実施、シラバスの作成、T A の活用および学生による授業アンケート、その結果を改革に反映させるための組織的な取り組み、などが考えられる。これらの方策も、すでに本学部で実施済みのももあるが、まだ十分に行われていないものもある。本年度は、特に、オフィス・アワー制を導入し、学生の授業に関する質疑に積極的に答える体制を作りたい。そのため、シラバスに各先生方のオフィス・アワーを明示するようにしたい。また、準備学習等についての具体的な指示を学生に与えることは、講義の補完手段として重要であるので、これを積極的に推進したい。このための方策として、T A の活用が考えられるが、現在の本学の大学院の状況を考えると、むしろ、e-ラーニングのような代替手段を用いたほうが、一層効果的であるように思われる。そのためのシステム作りを本年度の課題としたい。

最後に、学生による授業アンケートの結果を改革に反映させるための組織的な取り組みについて述べたい。すでに、本学部では、学生による授業アンケート調査を実施しているが、その調査結果が十分に学部教育の改善に生かされていないように思われる。そこで、次のような他大学の事例を参考にして、本学部でも授業アンケートの結果を学部教育の改善に取り入れてゆきたい。たとえば、北見工業大学では、学生による授業評価結果を教育優秀者の表彰に活用したり、評価の低い教員に対しては役員による授業参観を実施し、改善提案

したりしている。また、岩手医科大学では、評価が上位の教員の授業を公開またはビデオ撮影し他の教員の参考としているという。

医療健康科学部 F D 推進部会長 青木 清

医療健康科学部 F D 推進部会では本年度の部会活動についての議論を行い、F D に関連する事項も含めて次の 3 点を目標とすることにした。

- 1 . 学部内教員の F D 推進意識の向上
- 2 . アカデミックハラスメントに関する理解の向上
- 3 . 学部 1 年次生の勉学意欲の維持・向上

このため、具体的には次のような方策をとる。

教員の F D 推進意識向上のためには、教員個々人の意識改革が最も大切である。この場合、多人数での議論は効果が少ない。そこで、教育分野ごとに少人数での研究会を開催する。分野数は 4 分野程度とする。ここでは F D 推進部会の委員が中心となり、話題の提供や問題点の抽出を行う。分野が近い教員が集まるので、具体的な事例に則した議論が期待できる。さらに、学内外の研究会に参加するとともに他大学の F D 活動についての情報を集める。専門家を呼んだ研究会も開催したい。

アカデミックハラスメントを始めとする各種ハラスメントは F D と切り離せない問題である。教師と学生との間の信頼関係は教育の基礎であり、ハラスメントがあっては、その信頼関係が崩れてしまう。医療健康科学部の教員は今年度から大学院の教育も始めており、学部とは異なるハラスメントの問題が生じる可能性もある。アカデミックハラスメントに対する考え方は時代とともに変化しており、まずはその考え方を理解することが大切である。他大学では DVD を用いてアカデミックハラスメントに関する教育をしているところもあるという。そのような教育資料を入手し、教員の勉強会を開く。

高い教育効果を上げるためには、学生の勉学意欲が不可欠である。特に学部 1 年次生の場合は学力の差が大きく、中には意欲をなくして年度末に退学してしまう学生も見受けられる。このようなことを防ぐには、学生個々人に対応したきめ細かな指導が必要である。そこで、1 年次の担任を中心とした会を持ち、情報の交換と指導の具体策を相談し、学生の勉学意欲を高める工夫を考える。

以上の 3 点は互いに関連した事項であり、F D 活動を行う上での基本となるものである。本年度はこの 3 点を中心として F D 活動を推進していきたい。

グローバル・メディア・スタディーズ学部

F D 推進部会長 齋藤 信男

1 . 今年度の活動目標

GMS 学部 F D 推進部会は、今年度に次の 3 項目を実験的に実施し、その結果を評価して来年度の本格的実施可否の判断に資することを目標として活動する予定である。

(1) ウェブを利用した授業アンケート

現在、全学的に実施している授業アンケートは、紙に記載されたアンケート項目に学生が記入する形式で実施しているため、その結果を集計し教員にフィードバックするための時間を短縮することが容易ではない。この点を改善するためにウェブを利用し、学生はパソコンまたは携帯電話から評価情報を入力するシステムを実験的に開発しこれを用いた授業アンケートを実施して、その結果を評価し、来年度に向けて対象科目および結果の提供先を拡大することの可能性と課題を明確化する。

(2) シラバスと授業内容を統合した電子化コンテンツの提供

できるだけ多くの科目について、ウェブ上でシラバスおよび授業内容を電子化して学生に提供し、学生の利用状況を調査する。その結果を評価し、来年度に向けて本格実施の可能性を検討する。

(3) 公開授業の電子的記録のウェブ上での提供

公開授業の内容を電子的に記録してウェブ上に掲載し、学内の教職員に提供するシステムの可能性と有効性を実験的に評価する。その結果に基づき、来年度の公開授業のあり方を検討する。

2 . 進め方

GMS 学部 F D 推進部会において企画立案し、それぞれ対象とする科目を選定して実施する。

(1) については、回答者の匿名化の方法、アンケートの回答率の向上等が課題として予想されるので、具体策を検討して実施する。前期は、必修科目である英語、情報リテラシーおよび情報リテラシー実習を主な対象として学期末に実施し、その結果により後期の対象科目を判断する。

(2)については、後期の科目に重点を置いて電子化コンテンツを蓄積し、学部サーバー上で学生に提供し、来年度当初の履修申告に役立てる可能性を検討する。

(3)については、11月に2科目程度を対象として実施し、その内容を記録して学内に公開し、アンケートを実施する。

総合教育研究部 F D 推進部会長 清水 善和

F Dとはファカルティ・ディベロップメントの略である。このファカルティには二つの意味があり、一つは「個人の持てる資質・能力」、もう一つはアカデミックな人間集団としての「教授団」であるという。そこで、FDを広く解釈すれば、「授業をよくするための個々の教員の資質開発」と「教授団としての教育能力の向上」の両方が含まれると考えることができる。本稿では総合教育研究部の「教授団」としてのF D活動について述べる。

総合教育研究部（以下、研究部とよぶ）は文化学、自然科学、教職課程、日本文化、外国語第一、外国語第二、スポーツ・健康科学の7つの部門が集まった総勢79名の教授団である。2006年4月に発足したばかりの新組織で今年度は2年目に当たる。部門の名前を見ての通り、教員の専門分野は文系・理系の諸分野から、語学、体育、教職関連まで多岐にわたる。この多様な構成員からなる集団が駒澤大学の教養教育（広義）を担っている。

さて、現在、研究部が担当している科目は部門ごとに独立に行われており、他部門がどのような科目を開講しているか相互理解がほとんどない。そこで、まず、研究部が担当している科目をすべてリストアップして全体像を示し、構成員全員の共通認識としたい。その上で、本学の全カリキュラムの中で、研究部がカバーしている分野を明らかにするとともに、あるべき教養教育の観点からその過不足について検討する。また、現在の「駒澤 VOICE」には研究部の紹介がないが、駒澤大学では専門分野以外にこんなことも勉強できるんだというページをぜひ作りたい。

次に、せっかく多様な教員が揃っているのであるから、何か魅力的なテーマ（例えば、「私とは何か」、「生きるための教養」など）を設定して、7部門の教員が協力して関わられるような科目を作れないだろうか。あるいは、現在行われている科目群の中に何か統一的な視点を盛り込んで協力する方法も考えられる。例えば、「学生の日本語スキルを向上させ

る」という目標を研究部として掲げ、あらゆる授業の中で日本語に関する事柄を意識的に取り入れるようにすれば、学生の日本語力の向上が期待できよう。こうした取り組みを将来的には文科省の特色 GP（特色ある大学教育支援プログラム）などへの申請に結びつけられればやりがいも出てくるだろう。F Dというと何か義務的な感じがして構えてしまうが、内容を少し広めに捉えて夢のある活動ができればよいと思う。

短期大学部 F D 推進部会長 岡本 誠

短期大学にあっては正規の学生がこの春卒業し、単位未了者を30数名残すのみとなり、教員一同の講義主体は事実上移籍先のカリキュラムにある。そこで、今回の稿では本学で考えられる検討課題といった点をF D推進の立場からとりあげてみたい。

さて、F Dとは「ファカルティ・ディベロップメント」。その「ファカルティ」であるが、それは「能力や資質」「潜在的可能性」、さらに「教員」、そしてまた教員の所属する「組織」の意味ともなっている。従来よく言われていたことに、また今でもそうかもしれないが、「大学では一つの屋根の下で教員の数だけ私塾が開かれている」、というものがある。これまでの本学のF D活動では、好むと好まざるにかかわらず、もっぱら学生による授業アンケートが主体を成している。そして、その結果の利用は教員個人に委ねられている。また、授業を公開するにしろ、F Dについての講演を聴くにしろ、教員個人のレベルを抜け出せていない。と、いうことは本学ではまだF Dの面では私塾の段階なのかもしれない。

しかし、大学は教育機関として「組織としての教育責任」を負っている。然るに、先ほどふれたように、教員の所属している「組織」もファカルティなのであるから、組織の面でのF Dが本学ではもっと意識される必要があると思われる。つまり、一人ひとりの教員が担当する講義は他と無関係に行われるのではなく、有機的に結びついているべきことは言うまでもないし、教育目標に対する共通の認識があれば教育効果はより高まるということになる。こういうことは各学部内では自明のこととされていよう。そこで、次の段階として、学部横断的な教育目標が考えられないものであろうか。筆者はたまたま外国語部門に所属しているが、その外国語部門と法学部が協力して書記官ぐらゐの外交官を本学から生

み出せないものか。そのようなエリート養成の特別集中カリキュラムができないものか、ということである。同様に、経済・経営学部との協力で国連で働く職員のような人材を生み出せないものか。医療健康科学部と協力して近年とみに増えている在日外国人の患者に対応できるような放射線技師が養成できないものか。こういうことは単なる絵空事とせずに、大学の社会的評価をより高みに引き上げる教育目標であると考えれば、大学の組織としてのこれに勝るファカルティ・ディヴェロPMENTはない。

授業運営上の工夫・授業改善の取り組み

F D 活動において授業方法・内容を改善・向上させるには、授業アンケートの結果を分析し授業にフィードバックさせるだけでなく、他の教員が実際に授業で実施されている工夫や取り組みを知り、それを自分自身の授業で活かすという、教員同士の知の交換が必要かと思われます。そこで今回はお2人の先生に、実際に授業の中で工夫されていることや、授業を改善する上での具体的な取り組みについてご寄稿いただきました。

授業改善の取り組みについて

経済学部教授 岩波 文孝

講義科目について、受講生の問題意識が多様化している現状にあわせて、授業スタイルも多様化せざるを得ないと考えます。学生の多様化に関連して、授業に対する意見はコミュニケーションペーパーなどを通して反映させたいが、大規模講義では受講生が多く授業時間の関係上、頻りにコミュニケーションをとることが困難な状況であることを実感している。

授業実施に際して、シラバスに記載している授業計画上の区切りごとに授業の理解度を把握するため、簡単なレポート（授業内容のまとめ）を授業時間内に書かせ、その理解度を参考に次回以降の授業に反映させるように努めている。それとともに、当該授業に関わるトピックスを授業に取り入れて解説しながら、受講生を授業に引きつけるように心がけている。しかしながら、現状では、日常的にニュースや新聞を通じて社会動向を把握する受講生と「ニュースを見ない」「新聞を読まない」受講生とでは、授業の理解度に差があるよう

に思われる。このような傾向は、個別学生における授業外の学習時間にも反映しているのではないだろうか。

講義方法については、シラバスに記載している講義計画のセクション毎に「書き込み」スタイルのレジメを配布し、授業を行っている。これにより、1 講義時間毎の授業のポイントを受講生に意識させ、学生にノートをとらせる時間を確保しながら、年間あるいは半期に計画した講義スケジュールに沿って1 講義時間毎の授業進度を確保している。他方で、指摘した箇所（パワーポイントで投影した箇所あるいは板書した箇所）のみしかノートをとらず、口頭で解説・説明した事柄についてノートをとる受講生は極少数しかいない現状も見受けられる。こうした点については、授業において受講生への学習指導の徹底を促す必要性を感じている。

レポート課題の活用

経営学部准教授 鹿嶋 秀晃

学生にレポートを課す目的はさまざまであろう。既習分野における理解度の確認、発展・応用学習、知識の整理、弱点補強、プレテスト的課題など。私の担当科目でも毎年夏休み期間にレポート課題を出しているが、学生の知的好奇心を高めることを一番の目的にしている。

まず、担当科目の概要について。受け持っている講義は経営学科の専門選択科目「経営労務論」で、週1コマ、通年4単位である。フレックスA・Bそれぞれで同じ内容を講義している。履修者数は配当時間帯によって大きく変動するが2コマあわせて例年200~500名規模である。成績評価は学年末定期試験100点満点、夏休みレポート課題30点満点（提出者の8割に20点を付与、内容次第で加点減点をしている）の合計130点分であり、60点以上を合格としている。

レポート課題の内容は、指定図書10冊の中から1冊を選び、合計3000字程度にまとめること。(A)各章ごとの要約、(B)感想、(C)この本の面白さ、(D)この本の課題に分けて書かせ、(A)~(D)の按分は学生に一任している。約8割の学生が提出している。指導上、工夫しているのは次の点である。

(工夫その1) 学生に課題を選択させること

課題図書に指定しているのは、労働や経営に関する入門書で、岩波・中公・講談社現代新書が中心である。選択肢を複

数与え、学生に面白そうだと思う本を自ら選ばせることでやる気の向上を期待している。また、本探しのために図書館や書店の学術書コーナーへ学生を誘導する効果もある。面白い本に出会えてよかったという感想を多くの学生から得ている。

(工夫その2) 成績評価方法の明示

学生に無用な心配を与えないために、成績評価方法を明示している。初回ガイダンス時に説明するのはもちろんだが、2回目以降も講義最初のプレゼンテーション画面に「携帯電話は消音すること」などの注意事項に加えて「試験100点+レポート30点の合計で成績評価をしている」旨を毎回提示し、読み上げている。この方式は着任以来ずっと続けているが、授業アンケートで「くどい」と苦情があったのは過去1件のみであった。

(工夫その3) 課題提出機会の分散化

多人数講義で一斉にレポートを回収すると時間を割かれ、また紛失の可能性も高くなるので、2週にわたってフレックスA・B時間帯の計4回のいずれかで提出するように求めている。また、傷病等で提出できない学生をフォローするために締切日必着で郵送による提出も認めている。学生には発送の控えを保管するよう指示している。

(工夫その4) 提出者リストの回覧・掲示

回覧上の事故を防ぐため、回収後の翌週、翌々週の講義内で、レポート提出者の学生番号一覧表を回覧している。一覧表は教務部掲示板にも掲出を依頼し、リスト漏れがある場合は定期試験までに申し出るよう指示している。教員側のチェックミスを防ぐ役目も果たしており、試験終了後にレポートを出した、出さないでもめることがなくなった。

以上の工夫をしているが、多人数講義のため、誤字脱字やレポートの書き方にまでは指導が至っておらず、十分なフィードバックが出来ているとは言えない。

編集後記

F D NEWSLETTER 第 11 号をお届けいたします。各項目につきまして、お忙しいところ、ご寄稿いただきました先生方には心より感謝申し上げます。

平成 16 年に発足した本学の F D 推進委員会の活動は今年で 4 年目を迎えることとなります。そのため、これまでも増して、より具体的なフィードバックの必要性が問われることになると存じます。

今回の NEWSLETTER は主に 3 つの部分から構成されています。第一に、平成 19 年度としては、この第 11 号が第 1 回に発行される NEWSLETTER となることにかんがみ、まず F D 推進委員会委員長の学長と小委員会委員長の安元先生に今年度の取り組みについてのご寄稿をお願いいたしました。第二に、これまで各学部の推進部会からの記事を NEWSLETTER で取り上げることがあまりなかったことから、F D 推進活動への取り組み姿勢について基本的には各部長（各学部等長）にご寄稿をお願いいたしました。さらに、第三に、これまでの授業アンケート結果などを踏まえた「具体的なフィードバック」の参考とすべく、教場での具体的な授業テクニックをお二人の先生からご披露頂きました。

「具体的なフィードバック」の必要性と言う点では、この NEWSLETTER もまたその例外ではありません。今後取り上げるべき記事などについてご意見のある方は、どうか各学部等の小委員会委員までお知らせ下さい。また、今回、不慣れながらも編集を担当して改めて痛感いたしましたのは、この NEWSLETTER は、皆様のご協力なしには成り立たないという点です。これからもいろいろな方のご意見をお聞きすべく、編集委員が皆様方にご寄稿をお願いすることがあろうかと存じますが、改めましてなにとぞご協力のほどよろしくお願い申し上げます。
(藤原 篤志、河谷 淳)

F D 推進委員会の今後の活動予定

平成 19 年度第 3 回小委員会開催

平成 19 年 7 月 2 日 (月)

F D 活動についてご意見がありましたら、各学部等の小委員会委員までお申し出ください。

F D NEWSLETTER Jun.2007 第 11 号

発行日：2007 年 6 月 30 日

発行者：駒澤大学 F D 推進委員会

〒154-8525 東京都世田谷区駒沢 1-23-1

03-3418-9125 Fax 03-3418-9114

(事務局：教務部)